

VIII 援護対策等

- 1 戦没者及び遺族等の福祉
- 2 生活保護
- 3 その他の低所得者福祉

1 戦没者及び遺族等の福祉

①特別弔慰金・各種特別給付金の給付状況（平成26年3月31日現在）

ア. 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金（昭和40年法律第100号）

（10年償還国債）

	国債の種類	金額	可決件数	備考
昭和40年	特別弔慰金	3万円	13,504件	
昭和50年	第2回特別弔慰金	20万円	19,001件	
昭和54年	第3回特別弔慰金	12万円	2,321件	6年償還
昭和60年	第4回特別弔慰金	30万円	24,303件	
平成元年	第5回特別弔慰金	18万円	1,329件	6年償還
平成7年	第6回特別弔慰金	40万円	25,700件	
平成11年	第7回特別弔慰金	24万円	910件	6年償還
平成17年	第8回特別弔慰金	40万円	23,801件	
平成21年	第9回特別弔慰金	24万円	601件	6年償還

イ. 戦没者等の妻に対する特別給付金（昭和38年法律第61号）

（10年償還国債）

	国債の種類	金額	可決件数	備考
昭和38年	特別給付金	20万円	5,203件	
昭和48年	第4回特別給付金	60万円	4,933件	
昭和58年	第10回特別給付金	120万円	4,590件	
平成5年	第17回特別給付金	180万円	3,522件	
平成15年	第22回特別給付金	200万円	1,993件	
平成25年	第27回特別給付金	200万円	448件	

ウ. 戦傷病者等の妻に対する特別給付金（昭和41年法律第109号）

（10年償還国債）

	国債の種類	金額	可決件数	備考
昭和41年	第2回特別給付金	10万円	1,859件	
昭和51年	第6回特別給付金	30万円	1,808件	
昭和54年	第8回特別給付金	5万円	148件	5年償還
昭和59年	第11回特別給付金	2万円	165件	2年償還
昭和61年	第12回特別給付金	60～30万円	1,304件	
平成3年	第15回特別給付金	15万円	35件	5年償還
平成8年	第18回特別給付金	90～30万円	974件	
平成13年	第20回特別給付金	15万円	11件	5年償還
平成18年	第23回特別給付金	100～30万円	364件	
平成23年	第25回特別給付金	15万円	1件	
〃	第13回特別給付金	5万円	107件	か号、5年償還

※軽症者は半額

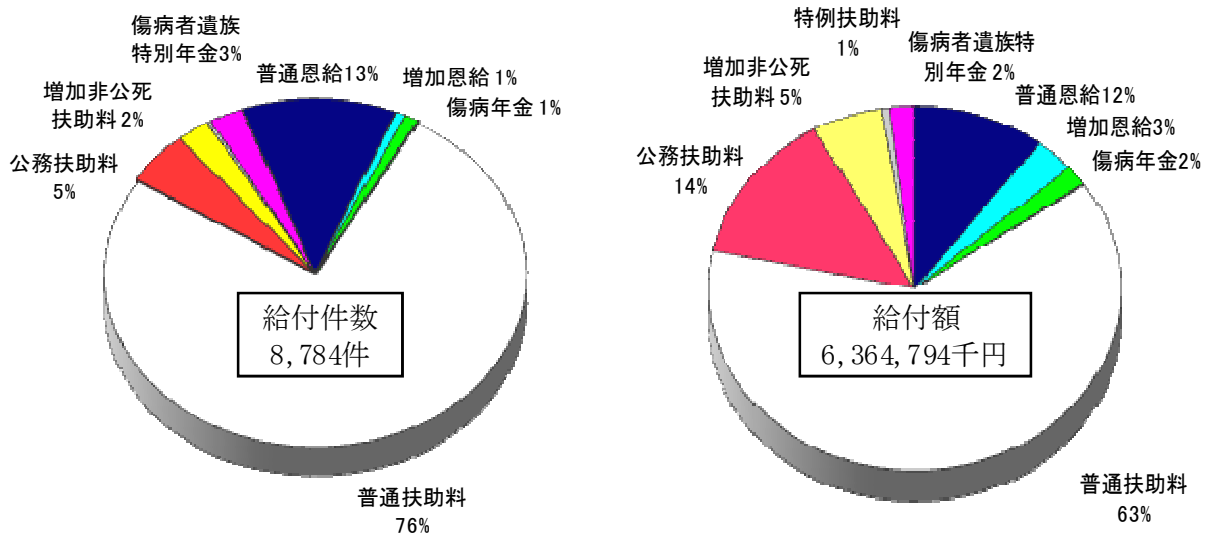
エ. 戦没者等の父母等に対する特別給付金（昭和42年法律第57号）

（5年償還国債）

	国債の種類	金額	可決件数	備考
昭和43年	第3回特別給付金	10万円	136件	
昭和48年	第5回特別給付金	30万円	122件	
昭和53年	第7回特別給付金	60万円	87件	
昭和58年	第9回特別給付金	60万円	60件	
昭和63年	第14回特別給付金	75万円	34件	
平成5年	第16回特別給付金	90万円	19件	
平成10年	第19回特別給付金	100万円	3件	
平成15年	第21回特別給付金	100万円	1件	
平成20年	第24回特別給付金	100万円	1件	

資料：県地域福祉推進課調べ

②旧軍人恩給の種類別給付件数・給付額の内訳（平成25年3月31日現在）



資料：県地域福祉推進課調べ

③各種戦傷病者援護の給付件数・給付額の推移

援護の種類	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
戦傷病者手帳所持者数		368	-	320	-	273	-	239	-	194	-
療養の給付等	入院	1	11,354	3	5,687	3	6,117	1	3,591	1	920
	外来	23	4,542	20	3,465	14	2,964	11	1,998	10	3,012
	計	24	15,896	23	9,152	17	9,081	12	5,589	11	3,932
葬祭費の支給		1	199	-	-	1	201	-	-	-	-
補装具の交付等	交付	5	1,671	3	1,050	2	722	4	1,253	-	-
	修理	6	487	3	219	2	49	1	6	3	32
	計	11	2,158	6	1,269	4	771	5	1,259	3	32
JR乗車券引換証の交付	甲種	84	-	64	-	53	-	39	-	28	-
	乙種	88	-	62	-	47	-	37	-	27	-
	甲乙混在	28	-	21	-	16	-	13	-	13	-
	計	200	-	147	-	116	-	89	-	68	-

(注) 戦傷病者手帳所持者数は年度末現在の数字

資料：県地域福祉推進課調べ

④中国残留邦人帰国者の定着状況

・日中国交正常化（昭和47年9月29日）後の帰国者数

142世帯 512人（平成26年3月31日現在）

・近年の帰国者数の推移

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16～
世帯数	7	18	12	6	3	1	2	1	1	1	0
世帯人数	20	55	47	28	13	5	10	7	4	1	0

※帰国時における定着状況であり、現在の居住状況と異なる。

資料：県地域福祉推進課調べ

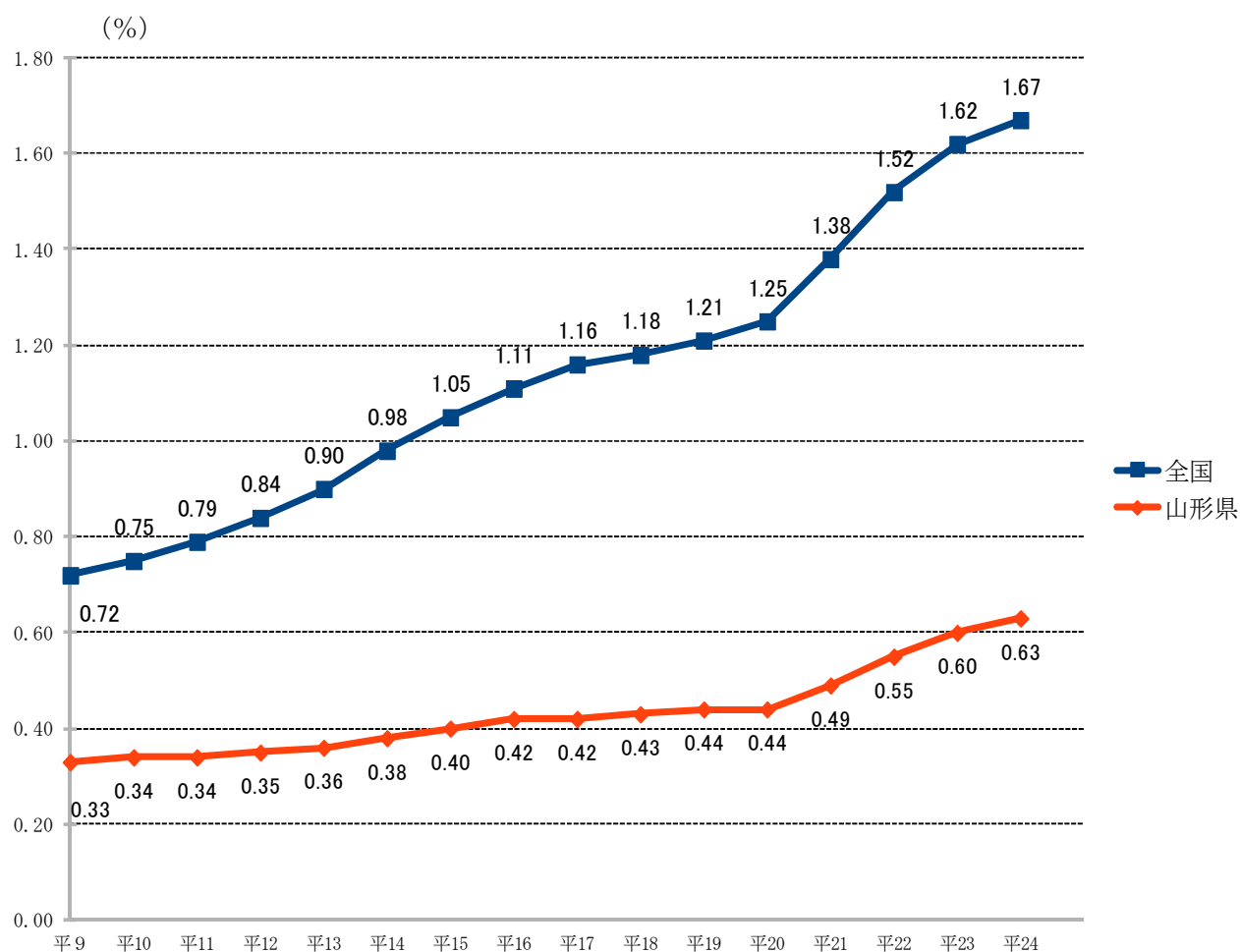
2 生活保護

①生活保護世帯と人員の年次推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市部	世帯数	3,414	3,732	4,176	4,490	4,715
	人員	4,245	4,661	5,298	5,737	6,002
郡部	世帯数	800	848	894	929	925
	人員	1,045	1,109	1,187	1,231	1,218
県	世帯数	4,214	4,579	5,070	5,418	5,641
	人員	5,290	5,770	6,485	6,968	7,221

資料：県地域福祉推進課調べ

②保護率の年次推移



資料：県地域福祉推進課調べ

③東北6県保護率の比較

(単位：%)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
青	森 県	1.78	1.91	2.07	2.18	2.24
岩	手 県	0.86	0.96	1.08	1.13	1.12
宮	城 県	0.90	1.02	1.15	1.18	1.15
秋	田 県	1.15	1.25	1.36	1.45	1.48
福	島 県	0.75	0.82	0.91	0.93	0.89
山 形 県	市 部	0.45	0.50	0.57	0.62	0.66
	郡 部	0.41	0.44	0.48	0.51	0.51
	県 計	0.44	0.49	0.55	0.60	0.63
全 国		1.25	1.38	1.52	1.62	1.67

※指定都市・中核市を含む。

資料：厚生労働省「生活保護速報」

④市町村別平均保護率（平成24年度）

(単位：%)

市 部		郡 部						
実施機関	保護率	実施機関	(町村)	保護率	実施機関	(町村)	保護率	
山形市	0.67	村山総合支庁		0.31	置賜総合支庁		0.66	
米沢市	1.14		山辺町	0.16		高島町	0.67	
鶴岡市	0.89		中山町	0.19		川西町	0.61	
酒田市	0.81		河北町	0.45		小国町	0.61	
新庄市	0.66		西川町	0.20		白鷹町	0.68	
寒河江市	0.18		朝日町	0.40		飯豊町	0.73	
上山市	0.30		大江町	0.36		庄内総合支庁		0.57
村山市	0.20		大石田町	0.36	庄内町		0.68	
長井市	0.70		最上総合支庁		0.56		三川町	0.36
天童市	0.35			金山町	0.80		遊佐町	0.52
東根市	0.28	最上町		0.51				
尾花沢市	0.31	舟形町		0.38				
南陽市	0.38	真室川町		0.75				
		大蔵村		0.23				
		鮭川村		0.56				
		戸沢村	0.50					
市 部	0.66				郡 部		0.51	
					県 計		0.63	

資料：県地域福祉推進課調べ

⑤保護世帯の世帯類型と労働力類型

ア. 世帯類型別世帯数（停止中を除く）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
高齢者世帯	2,316	46.0%	2,421	45.0%	2,530	45.1%
母子世帯	190	3.8%	207	3.9%	217	3.9%
障害者世帯	752	14.9%	772	14.4%	752	13.4%
傷病者世帯	1,195	23.7%	1,318	24.5%	976	17.4%
その他の世帯	582	11.6%	657	12.2%	1,130	20.2%
計	5,035世帯		5,375世帯		5,604世帯	

イ. 労働力類型別世帯数（停止中を除く）

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
世帯主が働いている世帯	常用勤労者	204	4.1%	219	4.1%	246	4.4%
	日雇勤労者	164	3.3%	194	3.6%	208	3.7%
	内職者	117	2.3%	117	2.2%	128	2.3%
	その他の勤労者	99	2.0%	112	2.1%	116	2.1%
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯		83	1.6%	89	1.7%	94	1.7%
働いている者のいない世帯		4,368	86.8%	4,644	86.4%	4,812	85.9%
計		5,035世帯		5,375世帯		5,604世帯	

資料：厚生労働省「福祉行政報告例、被保護者調査」

⑥保護の開始と廃止の理由別内訳

ア. 保護開始理由

		平成22年9月		平成23年9月		平成24年9月	
傷病	世帯主	22	22.2%	13	18.8%	19	27.9%
	世帯員	1	1.0%	-	0.0%	-	0.0%
働いていた者の死亡		-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
働いていた者の離別等		4	4.0%	2	2.9%	1	1.5%
定年・失業		10	10.1%	4	5.8%	5	7.4%
高齢による収入の減少		6	6.1%	4	5.8%	3	4.4%
事業不振・倒産		1	1.0%	1	1.4%	-	0.0%
その他の働きによる収入の減少		10	10.1%	7	10.1%	3	4.4%
社会保障給付金の減少		3	3.0%	-	0.0%	1	1.5%
仕送りの減少・喪失		7	7.1%	3	4.3%	4	5.9%
貯金等の減少・喪失		25	25.3%	25	36.2%	23	33.8%
その他		10	10.1%	10	14.5%	9	13.2%
計		99世帯		69世帯		68世帯	

イ. 保護廃止理由

		平成22年9月		平成23年9月		平成24年9月	
治癒	世帯主	-	0.0%	-	0.0%	1	1.8%
	世帯員	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
死亡		20	44.4%	20	38.5%	17	29.8%
失踪		1	2.2%	-	0.0%	1	1.8%
働き手による収入の増加・取得		3	6.7%	5	9.6%	6	10.5%
働き手の転入		1	2.2%	1	1.9%	-	0.0%
社会保障給付金の増加		5	11.1%	-	0.0%	3	5.3%
仕送りの増加		1	2.2%	-	0.0%	1	1.8%
親類・縁者等の引取り		1	2.2%	3	5.8%	2	3.5%
施設入所		1	2.2%	2	3.8%	2	3.5%
医療費の他法負担		-	0.0%	2	3.8%	-	0.0%
その他		12	26.7%	19	36.5%	24	42.1%
計		45世帯		52世帯		57世帯	

資料：厚生労働省「福祉行政報告例、被保護者調査」

⑦扶助費の年次推移

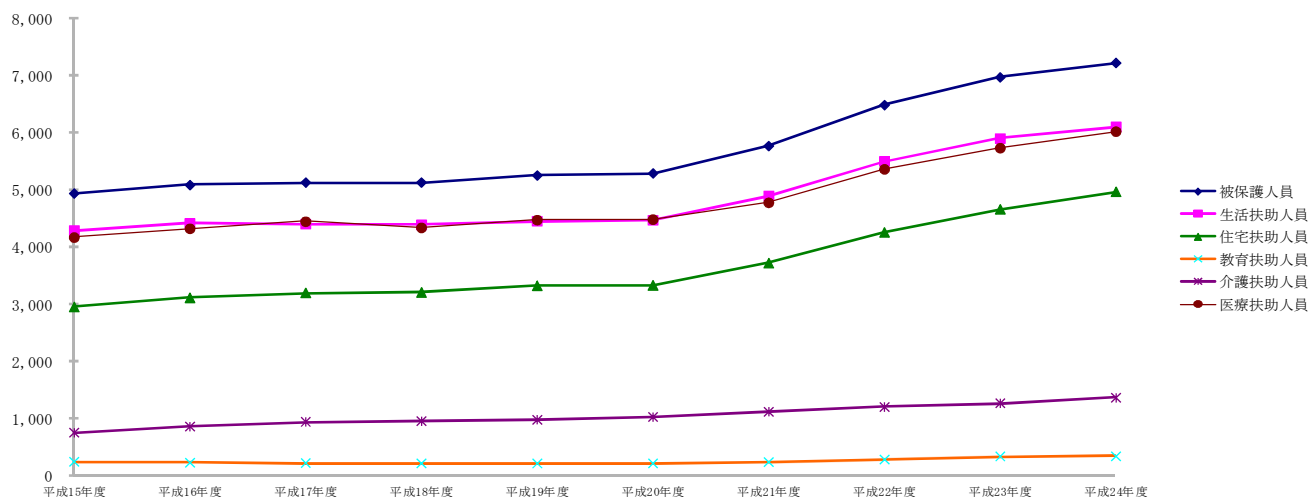
(単位：円)

	市部 郡部 の別	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		支出額	構成 比率	支出額	構成 比率	支出額	構成 比率
生活扶助	市部	2,556,336,173	30.8%	2,737,027,307	30.6%	2,887,605,269	30.5%
	郡部	420,772,315		420,014,004		401,061,126	
	計	2,977,108,488		3,157,041,311		3,288,666,395	
住宅扶助	市部	895,408,597	10.2%	986,002,157	10.5%	1,055,120,961	10.8%
	郡部	93,899,199		102,270,333		106,195,151	
	計	989,307,796		1,088,272,490		1,161,316,112	
教育扶助	市部	34,597,292	0.4%	41,220,424	0.5%	41,060,061	0.5%
	郡部	8,143,938		9,070,750		9,139,164	
	計	42,741,230		50,291,174		50,199,225	
介護扶助	市部	256,734,175	3.5%	266,344,231	3.3%	309,163,077	3.5%
	郡部	76,859,988		77,951,255		71,447,582	
	計	333,594,163		344,295,486		380,610,659	
医療扶助	市部	3,922,809,741	49.3%	4,230,464,631	49.7%	4,489,804,348	49.7%
	郡部	834,945,383		897,995,695		873,315,086	
	計	4,757,755,124		5,128,460,326		5,363,119,434	
出産扶助	市部	635,269	0.0%	1,728,045	0.0%	403,570	0.0%
	郡部	5,000		0		0	
	計	640,269		1,728,045		403,570	
生業扶助	市部	19,607,700	0.3%	23,213,190	0.3%	25,381,852	0.3%
	郡部	7,080,437		7,567,604		5,972,667	
	計	26,688,137		30,780,794		31,354,519	
葬祭扶助	市部	8,542,729	0.1%	9,376,840	0.1%	9,504,459	0.1%
	郡部	2,263,883		2,017,782		1,557,747	
	計	10,806,612		11,394,622		11,062,206	
施設事務費	市部	351,340,261	5.4%	339,574,304	4.9%	332,000,837	4.6%
	郡部	166,475,533		167,479,682		169,205,531	
	計	517,815,794		507,053,986		501,206,368	
県計	市部	8,046,011,937	100.0%	8,634,951,129	100.0%	9,150,044,434	100.0%
	郡部	1,610,445,676		1,684,367,105		1,637,894,054	
	計	9,656,457,613		10,319,318,234		10,787,938,488	

資料：県地域福祉推進課調べ

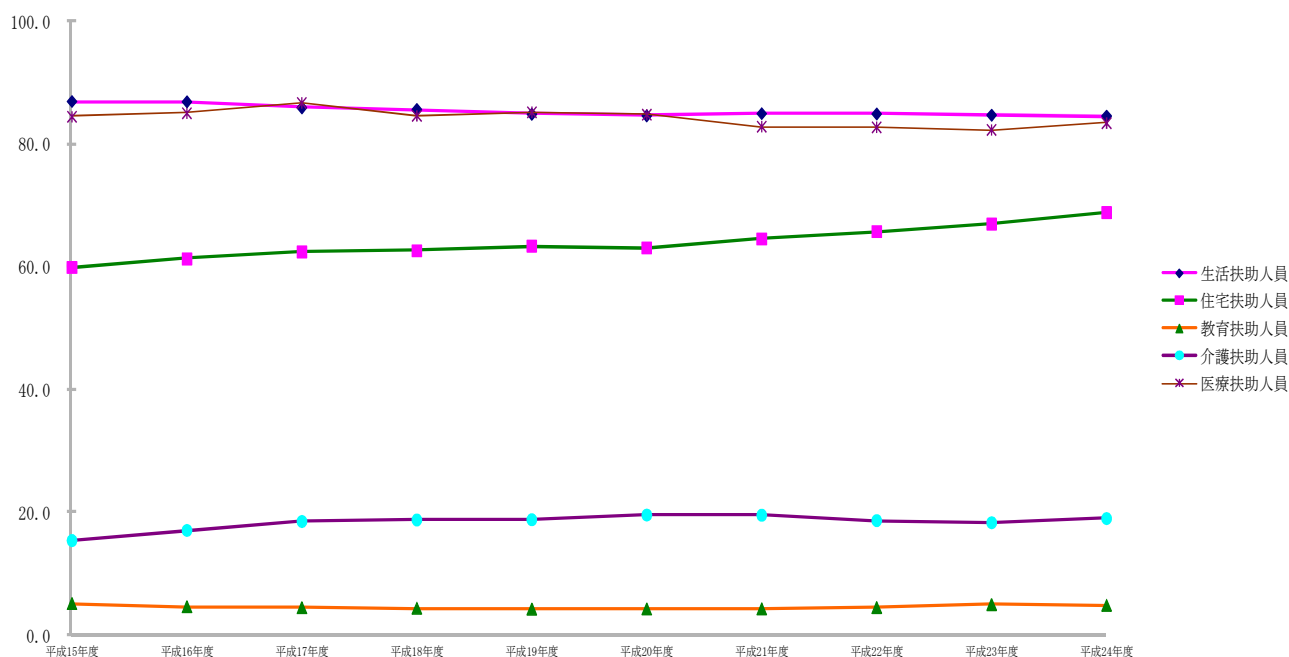
⑧種類別扶助人員及び扶助率の推移

ア. 扶助別人員の推移



資料：厚生労働省「福祉行政報告例、被保護者調査」

イ. 扶助別受給人員割合の推移



厚生労働省「福祉行政報告例、被保護者調査」

3 その他の低所得者福祉

①保護施設の利用状況の推移

ア. 救護施設の入所状況（各年度3月31日現在）

施設名	経営主体	定員	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
紅花ホーム	社会福祉法人玉葉会	130人	128人	127人	126人	127人	121人
泉荘	社会福祉法人 山形県社会福祉事業団	80人	76人	81人	75人	75人	74人
みやま荘	社会福祉法人 山形県社会福祉事業団	100人	98人	94人	92人	92人	92人

イ. 宿所提供施設の入所状況（各年度3月31日現在）

施設名	経営主体	定員	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
酒田報恩会 自彊舎	社会福祉法人 酒田報恩会	40(30)人	29人	26人	27人	27人	25人

※H25.5～30人に変更

資料：県地域福祉推進課調べ

②生活福祉資金貸付実績額

		平成21年 10月～	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
資 金 種 類	総合支援資金	決定件数(件)	136	281	245	117	66
		決定金額(千円)	60,691	90,784	52,083	23,405	10,475
	福祉資金福祉費	決定件数(件)	74	128	134	125	109
		決定金額(千円)	34,375	70,146	86,313	57,434	48,521
	(特例)生活復興支援資金	決定件数(件)	-	-	23	2	2
		決定金額(千円)	-	-	9,102	238	675
	福祉資金緊急小口資金	決定件数(件)	222	284	294	219	192
		決定金額(千円)	20,827	24,880	24,530	16,691	14,822
	(特例)福祉資金緊急小口資金	決定件数(件)	-	18	148	-	-
		決定金額(千円)	-	2,200	20,200	-	-
	教育支援資金	決定件数(件)	233	357	438	416	397
		決定金額(千円)	208,192	320,476	385,436	370,849	342,522
	不動産担保型生活資金	決定件数(件)	0	-	-	1	1
		決定金額(千円)	0	-	-	7,600	10,140
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	決定件数(件)	2	3	-	2	2
		決定金額(千円)	11,067	15,114	-	10,689	13,223
	臨時特例つなぎ資金	決定件数(件)	6	5	3	2	3
		決定金額(千円)	465	420	240	150	255
計	決定件数(件)	673	1,076	1,285	884	772	
	決定金額(千円)	335,617	524,020	577,904	487,056	440,633	

※平成21年10月1日資金種類の整理・統合

資料：山形県社会福祉協議会調べ